

田村市介護保険事業における人口等将来推計

団塊の世代が75歳以上となる平成37年（2025年）を見据え、高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活が続けられるよう、医療、介護、介護予防、住まいや日常生活の支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムを深化・推進することを主眼に、平成30年度から32年度までの3年間を計画年度とする第7期介護保険事業計画を策定しました。

この計画の策定にあたり、平成37年における様々な見込み量を推計しましたが、下記の7つの項目について推計値をお知らせします。

（下記以外の各種数値は、第7期介護保険事業計画をご参照ください。）

1 将来人口

【第7期介護保険事業計画より】

あらゆる対策を講じているものの、本市では人口減少及び少子高齢化が今後も続くものと予想され、平成37年の総人口は32,884人、うち65歳以上の高齢者が12,628人、高齢化率が平成29年の32.5%から38.4%になると推計されます。

（単位：人、％）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
総人口	39,037	38,431	37,806	37,311	36,686	36,073	32,884
0～14歳	4,343 11.1	4,166 10.8	4,074 10.8	3,975 10.7	3,876 10.6	3,776 10.5	3,311 10.1
15～64歳	22,712 58.2	22,130 57.6	21,459 56.8	20,876 56.0	20,293 55.3	19,710 54.6	16,945 51.5
65歳以上	11,982 30.7	12,135 31.6	12,273 32.5	12,460 33.4	12,517 34.1	12,587 34.9	12,628 38.4
65～74歳	5,007 12.8	5,141 13.4	5,278 14.0	5,567 14.9	5,704 15.5	5,880 16.3	5,841 17.8
75歳以上	6,975 17.9	6,994 18.2	6,995 18.5	6,893 18.5	6,813 18.6	6,707 18.6	6,787 20.6

2 日常生活圏域ごとの65歳以上人口

【第7期介護保険事業計画H29圏域人口とH37人口から推計】

高齢者数の増加に伴い、日常生活圏域ごとの高齢者数も増加します。高齢化率は、全体で38.4%と推計され、圏域ごとでは低いところで36.4%、高いところで48.1%になると予想されます。

（単位：人）

圏域	H29(2017)	H37(2025)
滝根	1,438 (32.2%)	1,480 (38.1%)
大越	1,591 (34.8%)	1,637 (41.1%)
都路	985 (40.7%)	1,013 (48.1%)
常葉	1,866 (33.6%)	1,920 (39.8%)
船引	6,393 (30.7%)	6,578 (36.4%)
計	12,273 (32.5%)	12,628 (38.4%)

3 要介護者・要支援者数

【第7期介護保険事業計画より】

要支援・要介護認定者は、平成29年の2,384人から平成32年には2,862人となる見込みです。

（単位：人）

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
認定者	2,262	2,313	2,384	2,452	2,599	2,808	2,862
要支援計	415	407	468	456	483	571	571
要支援1	157	133	189	160	166	201	191
要支援2	258	274	279	296	317	370	380
要介護計	1,847	1,906	1,916	1,996	2,116	2,237	2,291
要介護1	387	409	454	467	489	510	519
要介護2	433	473	409	463	520	580	620
要介護3	388	406	414	441	486	517	545
要介護4	357	352	341	349	359	363	348
要介護5	282	266	298	276	262	267	259

4 介護保険料

【第7期介護保険事業計画・厚労省見える化システムより】

高齢者・要介護認定者の増加に伴い、サービス見込量を推計した結果、介護保険料基準額は現在のひと月6,000円（年額72,000円）から平成37年には、ひと月8,300円（年額99,600円）となる見込みです。

（単位:円/月）

	第6期 (2015-2017)	第7期 (2018-2020)	H37 (2025)
介護保険料 ※括弧は年額	5,400 (64,800)	6,000 (72,000)	8,300 (99,600)

5 認知症高齢者数

【給付適正化システム(トリトンモニター)より推計】

認知有とされる認知症度Ⅱ～Mの方の総数は、平成30年の1,675人から平成37年には2,001人になると見込まれます。

（単位:人）

	H30(2018)	H37(2025)
認知症高齢者	1,675	2,001

6 一人暮らし高齢者数

【第7期介護保険事業計画数値より推計】

平成27年国勢調査の一人暮らし高齢者数（高齢者単独世帯）は1,134人でしたが、年々増加し平成37年には1,483人になると見込まれます。

（単位:人）

	H27(2015)	H37(2025)
一人暮らし 高齢者数	1,134	1,483

7 必要となる介護人材数

【第7次福島県介護保険事業支援計画・厚労省2025年に向けた介護人材にかかる需給推計確定値より推計】

平成37年には973人の介護人材が必要と見込まれます。介護人材不足は全国的な喫緊の課題であり、本市でも初任者研修会の開催など様々な対策を講じていきます。

（単位:人）

	H29(2017)	H37(2025)
介護人材数	756	973